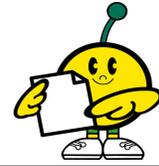


福島県
平成26年度
当初予算

1

1 表紙

- 平成26年度当初予算の知事査定を終了いたしましたので、その概要を
発表いたします。



平成26年度当初予算

予算規模

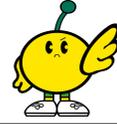
1兆7,145億円

うち 震災・原子力災害対応分
8,705億円

2

2 予算規模

- 一般会計当初予算の総額は、1兆7145億円であり、前年度と比較して175億円、率にして1.0%の減となったところであります。
- このうち、震災・原子力災害対応分として8705億円、通常分として8440億円を計上いたしました。



平成26年度当初予算	
【歳入】1兆7,145億円	【歳出】1兆7,145億円
I 県 税 1,982億円	I 義務的経費 4,519億円
II 地方交付税 3,168億円 (臨財債、震災復興特別交付税を含む)	II 投資的経費 4,037億円
III 国庫支出金 3,954億円	III 一般行政経費 8,589億円
IV 繰入金 4,723億円	
V 県 債 1,000億円 (臨財債除く)	※ 扶助費(再掲)1,323億円
VI その他 2,318億円	医療・介護給付費のほか 災害救助費 など
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 「原子力災害等復興基金」等各種基金の活用 </div>	

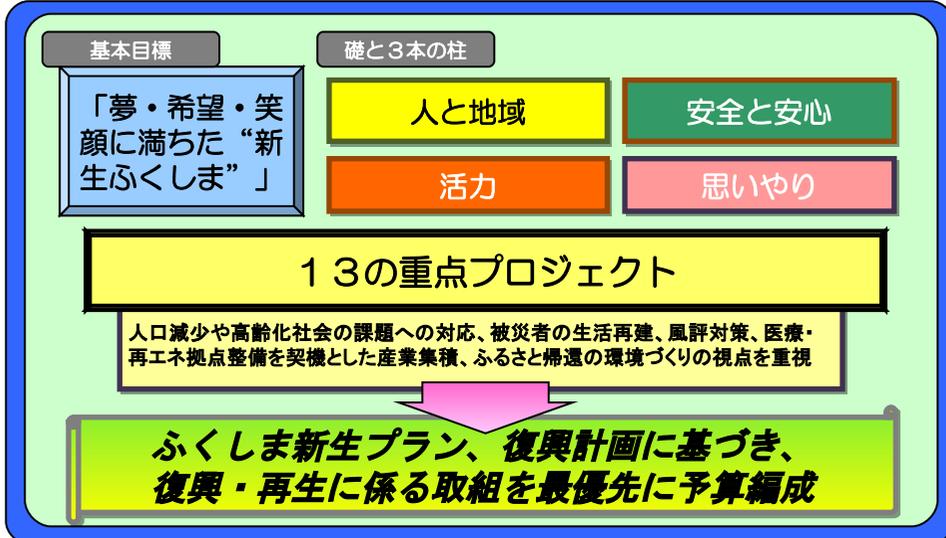
3

3 歳入、歳出

- まず、歳入についてであります。県税収入につきましては、復興需要に加えて製造業の業績回復や堅調な個人消費等により、180億円の増といたしましたが、地方財政対策により、地方交付税の総額は前年度より減額となっており、引き続き別枠で確保された震災復興特別交付税を合わせても、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税等は3168億円と減となっております。
- このため、依然として一般財源総額の確保は厳しい状況であったことから、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めたところであります。
- 歳出につきましては、復興・再生に向けた更なる財政需要に加え、消費税率・労務単価の引上げや社会保障制度改革に伴う影響等による経費の増加が見込まれることから、これまで執行した事業の効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減、事務事業の効率的な執行に努め、予算編成を行いました。



ふくしま新生プラン



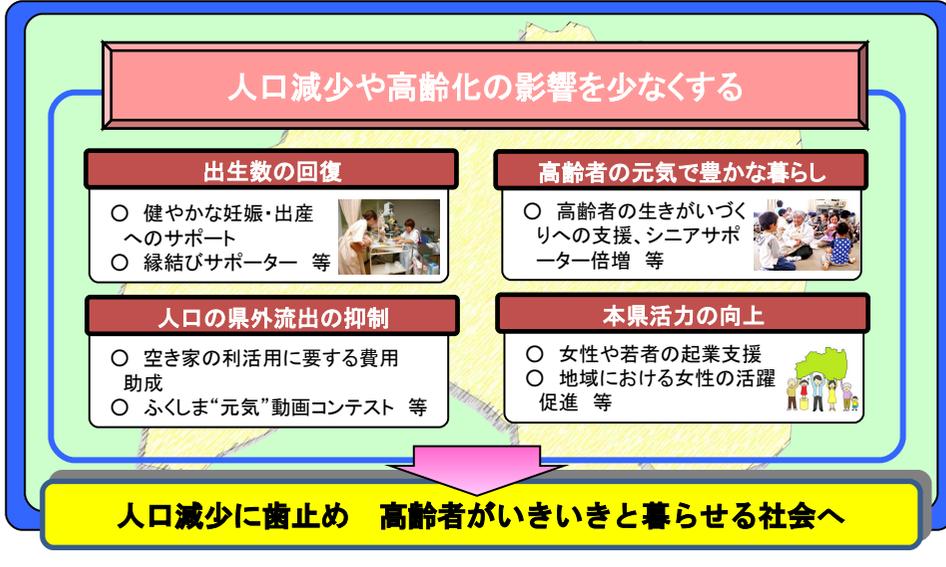
4

4 ふくしま新生プラン

- 今年度は、「ふくしま新生プラン」に掲げた重点プロジェクトに基づいて復旧・復興を推進するため、県政史上、最大規模の予算を編成し、環境の回復、被災者の生活再建、県民の健康を守る取組、産業の復興、新たな産業の創出などに取り組んでまいりました。
- これにより、県営復興公営住宅の着工、環境創造センターやふくしま国際医療科学センター、医療機器開発・安全性評価センターの基本設計など設立準備の進展、県産農産物の価格回復や海外輸出、漁業の試験操業の拡大、さらには会津医療センターの開所や国道288号三春西バイパス、252号二本木橋の開通など、震災以降積み重ねてきた取組が、一つ一つ、形となって目に見えるようになってまいりました。
- また、企業立地件数の伸びや主要観光地の観光客数の回復、新規高卒者の内定状況などの各種指標にも、本県経済が好転していることが現れてきております。
- 平成26年度当初予算は、「ふくしま新生プラン」の基本目標として定めた「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて、復興の流れを大きく、より確かなものにしていくための重要な予算として編成いたしました。
- それでは、総合計画に定めた重点プロジェクトの区分に従って、新年度予算の内容を御説明いたします。



人口減少・高齢化対策プロジェクト



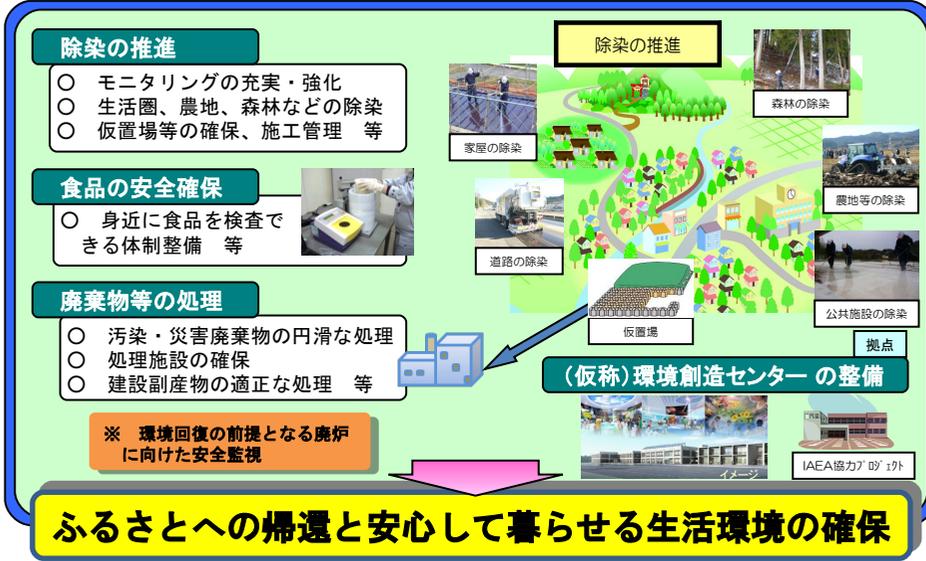
5

5 人口減少・高齢化対策

- 始めに、人口減少・高齢化対策プロジェクトについて御説明します。
- 人口減少や高齢化の影響を少なくすることは、持続可能な社会の実現に向けた重要な取組であることから、「出生数の回復」、「人口の県外流出の抑制」、「高齢者の元気で豊かな暮らし」、「本県の活力の向上」の観点から事業を選定し、最優先に予算配分を行いました。
- 具体的には、女性の仕事と子育ての両立や若者の県内定着を促進するため、仕事をしながら育児ができるスペースを開設するなど、女性や若者の起業等を支援してまいります。
- また、元気な高齢者には、高齢化社会の担い手として活動してもらうとともに、生きがいを支援するため、介護職員初任者研修の受講に要する経費を助成してまいります。
- これらの取組を通じて、本県の人口減少に歯止めをかけるとともに、高齢者がいきいきと暮らせる社会を創り上げてまいります。



環境回復プロジェクト



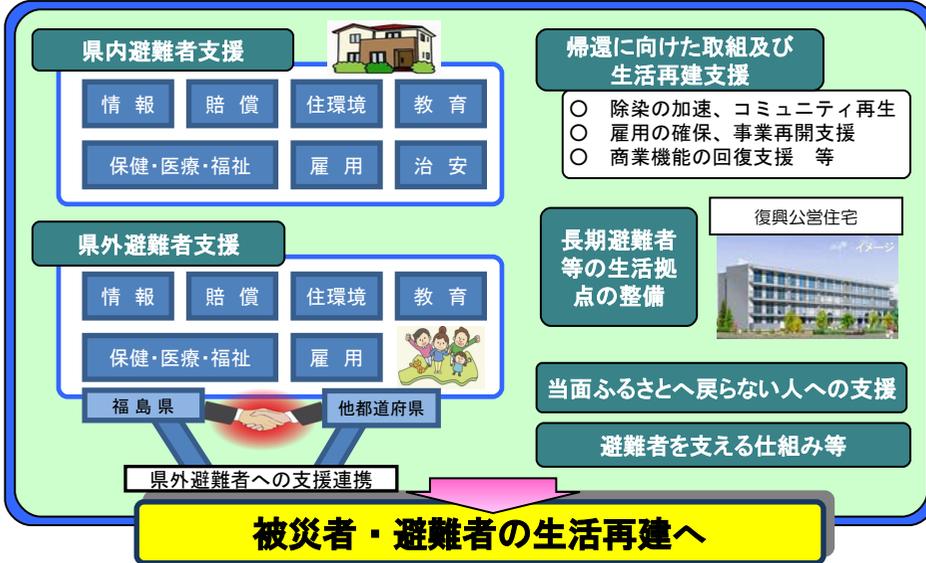
6

6 環境回復プロジェクト

- 次に、環境回復プロジェクトについてであります。
- 除染につきましては、引き続き、仮置場の確保や除染業務の施工監理などの共通の課題に加え、市町村ごとの固有の課題を把握し、それぞれの課題に応じたきめ細かな対応を行い、市町村と一体となった除染の更なる加速化を図ってまいります。また、除染の進捗や効果等の情報をわかりやすく伝えるための仕組みづくりにも取り組んでまいります。
- 「（仮称）環境創造センター」につきましては、建設工事等に着手し、平成27年度の一部供用開始を目指し整備を進めてまいります。
- 本県復興の前提となる廃炉に向けて、原子力対策監や原子力専門員の専門的知見を活用しながら、監視協議会による現地調査や県民会議による情報提供を行うなど安全監視に努めるほか、新たなオフサイトセンターを南相馬市、檜葉町に整備します。
- なお、庁内の組織体制についてであります。汚染水問題を始め、原子力発電所の度重なるトラブルの発生やその後の対応状況等について、現地で迅速な情報収集を行うなど、監視体制を強化するため、檜葉町に生活環境部原子力安全対策課の駐在員を配置します。



生活再建支援プロジェクト



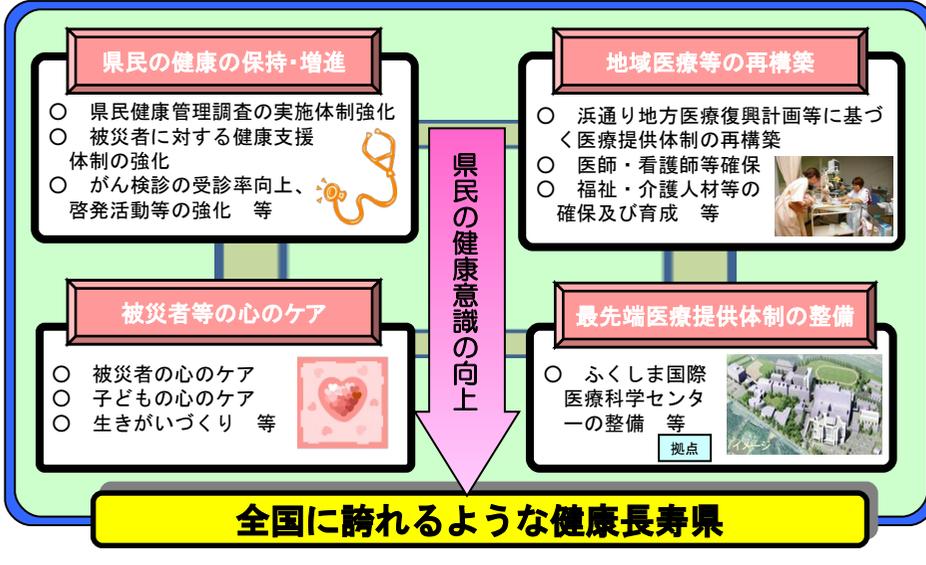
7

7 生活再建支援プロジェクト

- 次に、生活再建支援プロジェクトについてであります。
- 避難されている方々が早期に帰還できるよう、生活再建支援を最優先に取り組んでまいります。
- 第二次整備計画に基づき、県営と市町村営を合わせて、全体で4890戸の復興公営住宅の整備に取り組むほか、避難解除等区域の商業機能の回復を支援するなど、生活する上で必要となる機能の確保に努めてまいります。
- なお、庁内の組織体制の強化についてありますが、関連する住宅対策を一体的に推進し、復興公営住宅の整備を加速するため、土木部内に「復興住宅担当課長」を新設します。
- 県内外で長期にわたる避難生活を送っている方々が安心して暮らすことができるよう、引き続き、きめ細かな情報を提供しながら、仮設住宅や借上げ住宅制度を継続するほか、避難者を含む約3万9千人の雇用創出に努めるなど、生活再建に関する支援策を展開してまいります。



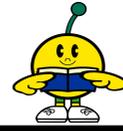
県民の心身の健康を守るプロジェクト



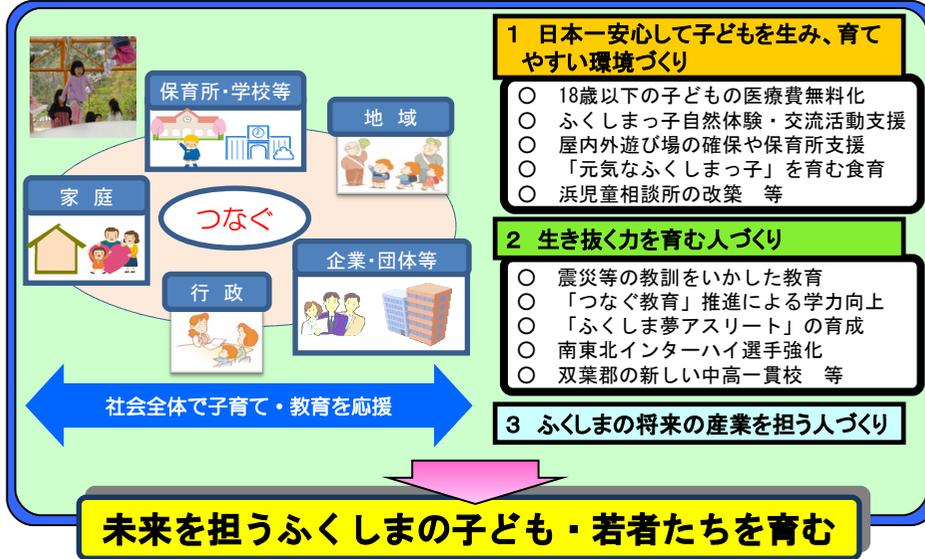
8

8 県民の心身の健康を守るプロジェクト

- 次に、県民の心身の健康を守るプロジェクトについてであります。
- 将来にわたる県民全ての健康維持・増進に資するため、県立医科大学に整備する「ふくしま国際医療科学センター」につきましては、建設工事等に着手し、平成27年度後半の一部供用開始を目指し整備を進めてまいります。
- また、18歳以下の甲状腺検査につきましては、来年度から2巡目となる対象者全員への定期的な検査を実施します。
- 地域医療の再構築につきましては、地域医療再生計画や浜通り地方医療復興計画に基づき、医療施設等の機能強化や人材の確保を引き続き図ってまいります。
- また、2月議会においてがん対策の推進に関する条例の制定を目指すとともに、市町村等と連携して、がん検診の受診率向上や啓発活動に取り組んでまいります。
- 被災者や子どもの心のケアにつきましては、専門家の派遣や相談・支援体制の強化などにより、きめ細かく対応してまいります。



未来を担う子ども・若者育成プロジェクト



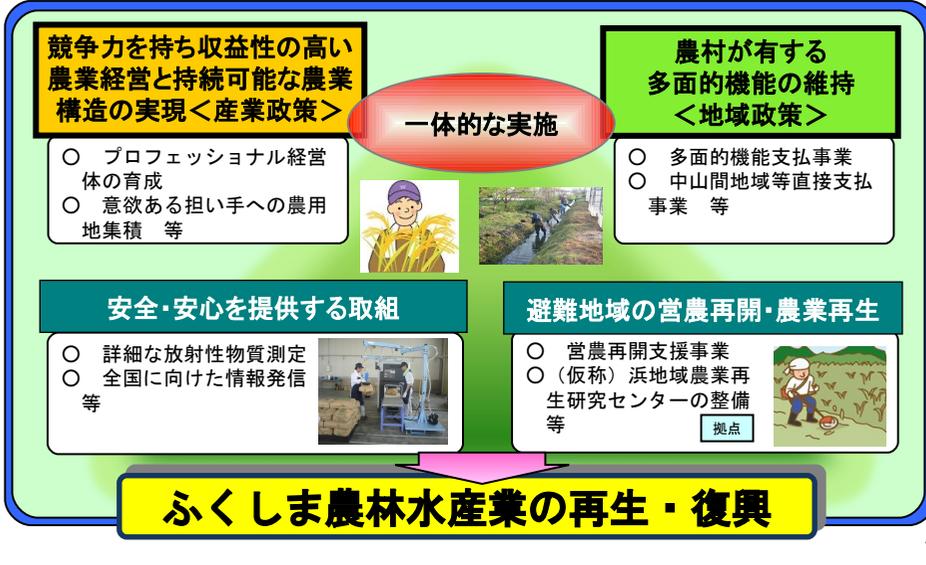
9

9 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

- 次に、未来を担う子ども・若者育成プロジェクトについてであります。
- 日本一安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを目指し、18歳以下の子どもの医療費無料化、屋内外遊び場の確保や保育所支援、ふくしまっ子の自然体験・交流活動支援を引き続き実施してまいります。
- また、家庭・学校・地域が一体となって、「元気なふくしまっ子」を育む食育の取組などを通じて、避難生活等の影響が心配される子どもたちの体力低下や肥満の増加等に対応してまいります。
- さらに、震災後の相談件数の増加等に対応するため、老朽化している浜児童相談所の改築に着手し、機能の強化を図ってまいります。
- 生き抜く力を育む人づくりにつきましては、引き続き、震災等の教訓をいかした教育を推進するほか、学校、家庭、地域が課題を共有しながら、学習習慣、生活習慣を確立する「つなぐ教育」を推進するなど、未来を担う子どもたちの学力向上に努めてまいります。
- また、2020年東京オリンピック等を見据え、将来の活躍が期待できる青少年を「ふくしま夢アスリート」と位置づけて、世界で活躍する選手を育成するほか、平成29年度に宮城県・山形県と共同開催する南東北インターハイに向けた選手強化にも取り組んでまいります。
- 双葉郡の新しい中高一貫校につきましては、開設準備のために職員をいわき市に駐在させるなど、平成27年4月の開校を目指してまいります。



農林水産業再生プロジェクト



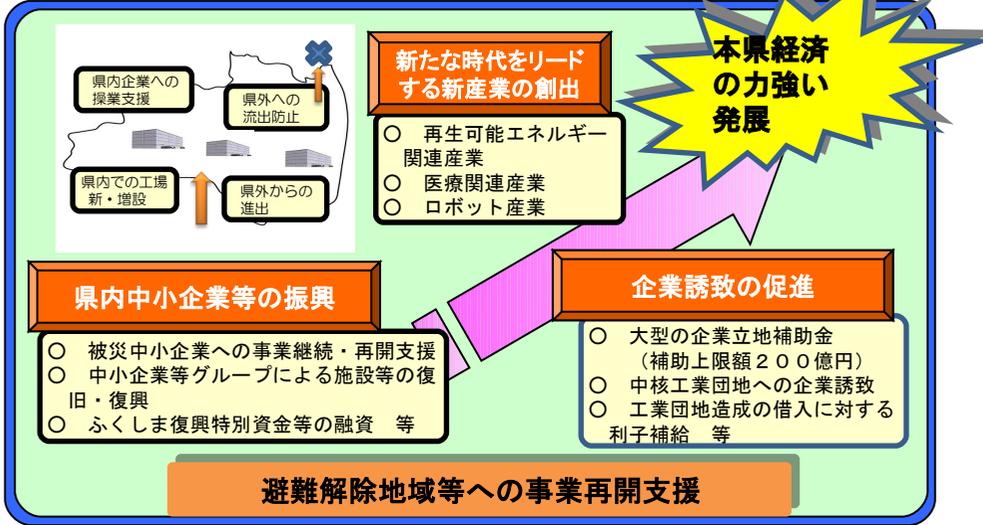
10

10 農林水産業再生プロジェクト

- 次に、農林水産業再生プロジェクトについてであります。
- 競争力を持ち収益性の高い農業経営と持続可能な農業の実現を目指し、プロフェッショナル経営体の育成や意欲ある担い手への農用地集積を図るとともに、農村の有する多面的機能を維持するため、地域の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援するなど、国の農政改革にも対応しながら、農業の再生・復興を図ってまいります。
- また、避難地域等の営農再開・農業再生を図るための研究拠点として、「(仮称) 浜地域農業再生研究センター」の建設工事等に着手し、平成27年度の供用開始を目指し整備を進めてまいります。
- 風評払拭のため、引き続き、米の全量全袋検査を始めとする農林水産物の放射性物質検査を実施するほか、県産農林水産物の安全性や魅力を首都圏を中心に発信するなど、消費者の皆さんに安全・安心を提供する取組を推進してまいります。



中小企業等復興プロジェクト



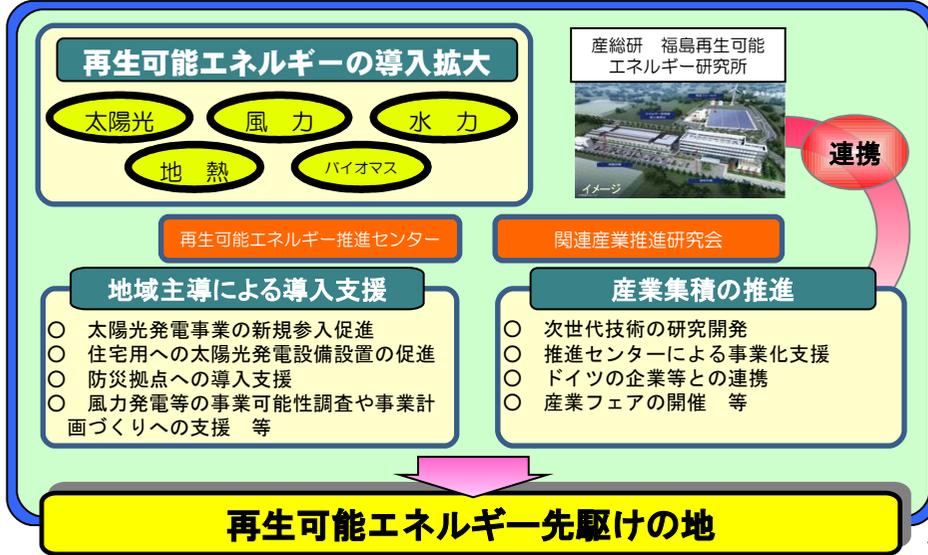
11

1.1 中小企業等復興プロジェクト

- 次に、中小企業等復興プロジェクトであります。
- 本県への企業立地を加速し、継続的な雇用を創出するため、立地補助金による支援を行うほか、事業を継続・再開する被災中小企業や、中小企業等グループによる施設等の復旧・復興を支援する取組、中小企業の資金繰りへの支援等を引き続き行い、本県経済の力強い発展を促進してまいります。
- また、被災した商工会館の復旧や商工会等復興専門員の設置を支援するほか、帰還して事業再開した中小企業等グループによる共同事業の活動経費を助成するなど、避難解除地域等での事業再開を後押ししてまいります。
- さらに、再生可能エネルギーや医療機器分野に続く新たな産業分野として「ロボット産業」の集積を目指し、参入する企業の技術開発を支援してまいります。



再生可能エネルギー推進プロジェクト



12

1 2 再生可能エネルギー推進プロジェクト

- 次に、再生可能エネルギー推進プロジェクトであります。
- 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会の実現を目指し、「再生可能エネルギー先駆けの地 アクションプラン」に基づき、住宅用の太陽光発電設備設置への助成や、防災拠点となる公共施設・民間施設への導入支援、風力発電等の事業可能性調査や事業計画づくりへの支援など、再生可能エネルギーの普及拡大を図ってまいります。
- また、地元企業等による太陽光発電事業への新規参入を促進するため、地元技術者の養成や事業者の育成など、地域主導による再生可能エネルギー推進を図ってまいります。
- 本年4月に開所する産業技術総合研究所の「福島再生可能エネルギー研究所」と連携しながら、県内企業等の技術支援や人材育成等に取り組むほか、次世代技術に関する研究開発、推進センターによる事業化支援、ドイツの企業等との連携を図りながら、関連産業の集積を推進してまいります。



医療関連産業集積プロジェクト



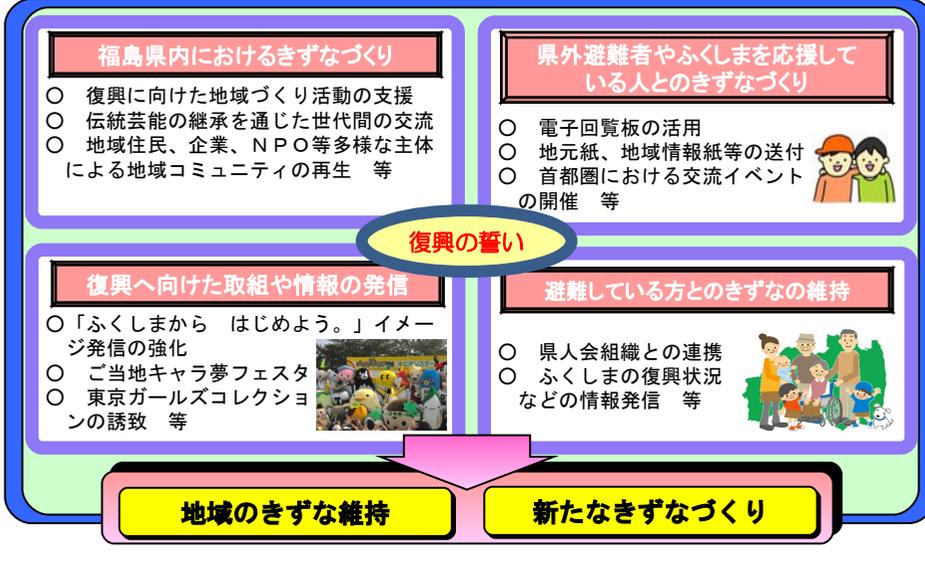
13

1 3 医療関連産業集積プロジェクト

- 次に、医療関連産業集積プロジェクトであります。
- 医療福祉機器開発の成果を県内での生産に確実に結びつけるため、新たに、医療福祉機器の実証・事業化に必要な施設整備等に要する経費を助成するなど、医療関連産業の集積を推進してまいります。
- 「(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センター」につきましては、建設工事に着手するなど、平成28年度の開所に向けて準備を進めてまいります。
- 県立医科大学に整備する創薬分野の研究拠点につきましては、引き続き、薬剤を中心とする広範な医療関連製品について、研究開発から製品化に至るプロセスを一体的に支援してまいります。



ふくしま・きずなづくりプロジェクト



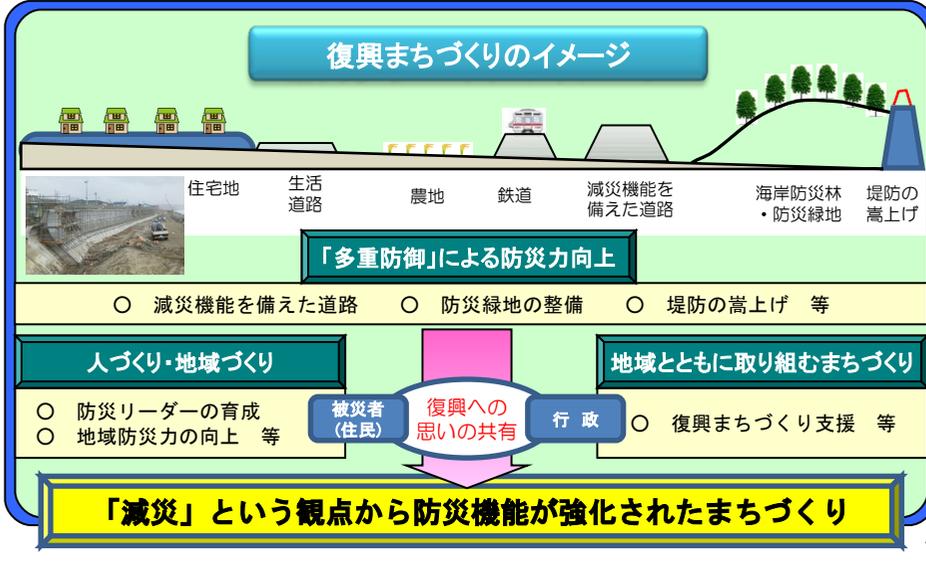
14

14 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

- 次に、ふくしま・きずなづくりプロジェクトであります。
- 情報発信面での総合調整機能を強化し、民間団体とも連携しながら、「ふくしまから はじめよう。」のスローガンの下、復興に向けて歩み続けるふくしまの「魅力」と「今」を国内外に効果的に発信してまいります。
- また、ご当地キャラ子ども夢フェスタを来年度も開催するなど、県内外との縁やゆかりを育み、交流を拡大するほか、国内最大級のファッションイベントである「東京ガールズコレクション」を本県に誘致し、本県の元氣や復興に向けて歩みを進めている状況を全国に情報発信してまいります。
- 復興に向けた地域づくり活動の支援や伝統芸能の継承を通じた世代間の交流等により、地域のきずな再生を図るほか、地元紙の送付や地域情報紙の発行、電子回覧板などを活用した県外避難者とのきずなの維持や、首都圏における交流イベントの開催等を通じて、ふくしまを応援いただいている方々とのきずなづくりにも引き続き取り組んでまいります。



津波被災地等復興まちづくりプロジェクト



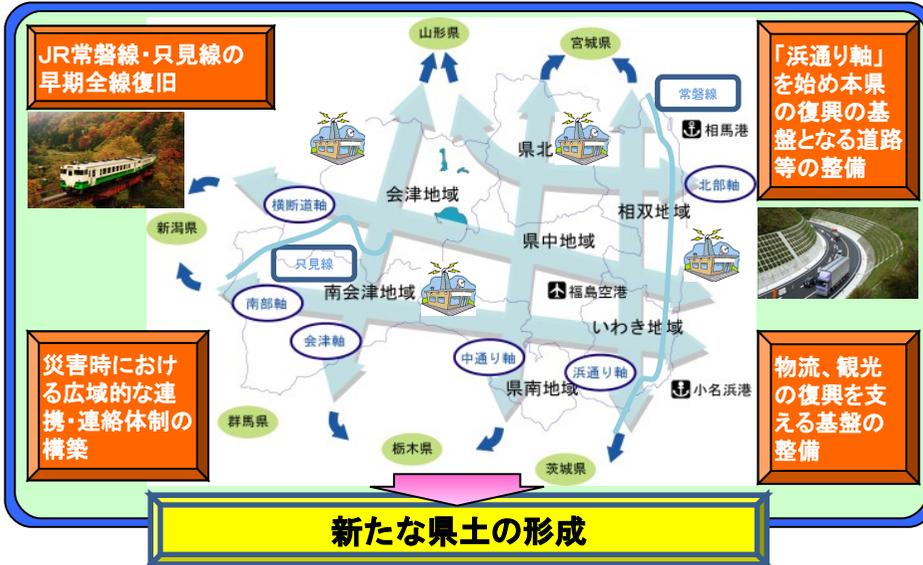
16

16 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

- 次に、津波被災地等復興まちづくりプロジェクトについてであります。
- 海岸堤防の嵩上げ、防災緑地、海岸防災林などハード面の整備、防災リーダーの育成や地域防災力の向上などソフト面の充実を図り、「減災」という視点から防災機能が強化されたまちづくりを引き続き進めてまいります。
- また、公共土木施設等の復旧・復興事業を迅速かつ着実に実施するため、浜通りの出先機関の組織体制を強化してまいります。



県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト



17 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

- 次に、県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクトについてであります。
- 避難指示区域の再生や住民の早期帰還のため、「浜通り軸」を始め本県の復興の基盤となる道路等の整備を早期に図ってまいります。
- また、東日本大震災や豪雨災害からの本格的な復興に向けて、引き続きインフラの強化に努めてまいります。
- 併せて、JR常磐線・只見線の早期全線復旧を求めてまいります。特に、只見線につきましては、復旧復興基金への積立てを行うほか、利活用を促進しながら、県や市町村、住民が一体となって、全線復旧に向けた取組を進めてまいります。



平成26年度当初予算



18

18 まとめ

- 以上が、26年度当初予算の概要であります。
- 来年度における執行体制につきましては、正規職員や任期付職員の採用に加え、他県等応援職員の受入れなどにより、体制強化を図ってまいります。
- また、新生ふくしま復興推進本部の下、事業の進行管理や予算の適正な執行管理を行いながら、全庁一体となって、スピード感を持って復興・再生に取り組んでまいります。
- 来年度は、復興公営住宅の入居開始、(仮称)環境創造センターやふくしま国際医療科学センター、(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを始めとする様々な拠点施設の着工など、これまでの本県の復興に向けた取組が、次なるステージに入っております。
- 本県の復興を前に前にと進めながら、切り拓いていく新たな展開を県民の皆さんにお示ししてまいります。
平成26年度は、新しい福島県の輪郭を明らかにし、形作っていく、「新生ふくしま胎動」の年と位置付け、全力で取り組んでまいります。